

DENSO

証券コード 6902

第91回

定時株主総会招集ご通知

開催場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
当社本店

開催日時

平成26年6月19日(木曜日) 午前10時

目次

■ごあいさつ	1
■招集ご通知	2
■株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 定款一部変更の件	4
第3号議案 取締役全員任期満了につき14名選任の件	5
第4号議案 監査役1名選任の件	11
第5号議案 役員賞与支給の件	12
第6号議案 監査役報酬額改定の件	12
■添付書類	
■事業報告	15
1 企業集団の現況に関する事項	15
2 会社の株式に関する事項	28
3 会社の新株予約権等に関する事項	29
4 会社役員に関する事項	30
5 会計監査人の状況	32
6 業務の適正を確保するための体制	33
7 剰余金の配当等の決定に関する方針	34
8 企業集団の現況に関する重要な事項	34
■連結計算書類	35
■計算書類	38
■監査報告書	41
■株式の諸手続きに関するご案内	44
■特集	45
■株主総会会場ご案内略図	裏表紙



世界の命を、技術で守りたい。

株式会社デンソー





この惑星を、技術で守りたい。



取締役社長 **加藤宣明**

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期の自動車業界は、北米をはじめとする先進国市場や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。当社においても、車両生産の増加に加え、合理化努力や円安効果により、売上高は4兆959億円、営業利益は3,777億円と、リーマンショック前の水準を上回ることができました。

このような環境のなかで、当社は「デンソーグループ2020年長期方針」を策定し、「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでいます。クルマの利便性・喜びを世界中の人々に届けるとともに、「地球環境の維持と成長の両立」、「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指し、全てのステークホルダーに信頼されるよう、引き続きよりよい社会づくりに貢献していきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

招集ご通知

(証券コード 6902)
平成26年6月3日

株主各位

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
株式会社デンソー
取締役社長 加藤 宣明

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成26年6月18日(水曜日)午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成26年6月19日(木曜日) 午前10時
2. 場 所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項	<p>報告事項</p> <p>(1) 第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>(2) 第91期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 計算書類報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 定款一部変更の件</p> <p>第3号議案 取締役全員任期満了につき14名選任の件</p> <p>第4号議案 監査役1名選任の件</p> <p>第5号議案 役員賞与支給の件</p> <p>第6号議案 監査役報酬額改定の件</p>

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 開始間際は混み合いますので、お早めにご来場ください。
- 書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、13頁及び14頁をご覧ください。
- 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denso.co.jp>)に掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.denso.co.jp>)に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

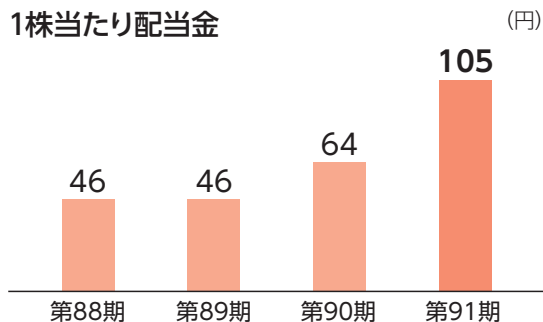
当社普通株式1株につき金58円

配当総額46,241,040,502円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき105円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月20日



第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) コーポレートガバナンスをより強化することを目的として、経営（意思決定・監督）を担当する「取締役」と、業務の執行を担当する「専務役員（新設）」・「常務役員」の役割を区分し、明確化することに伴い、「専務取締役」を廃止するものであります。
- (2) 代表取締役をより柔軟に選定できるよう、役付取締役以外からも選定できるよう見直すものであります。
- (3) 代表取締役および役付取締役について定める条文の趣旨に沿い、条項名称および条項順序を変更し、また条文を一部変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現 行 定 款	変 更 案
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会
(代表取締役) 第25条 取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名ならびに取締役副会長、取締役副社長および専務取締役各若干名を置くことができる。 ②前項の取締役の中から取締役会の決議により、当会社を代表する取締役を定める。 (2項から移設のうえ見直し)	(代表取締役および役付取締役) 第25条 (2項へ移設のうえ見直し)
(1項から移設のうえ見直し)	(1項へ移設のうえ見直し)
	取締役の中から取締役会の決議により、当会社を代表する取締役を定める。 ②取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名ならびに取締役副会長および取締役副社長各若干名の役付取締役を置くことができる。

第3号議案

取締役全員任期満了につき14名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役14名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

1

かとう のぶあき
加藤 宣明 (昭和23年11月3日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和46年4月 当社入社
平成12年6月 当社取締役
平成16年6月 当社常務役員
平成19年6月 当社専務取締役
平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る

■重要な兼職の状況

トヨタ紡織株式会社 社外監査役

■所有する当社株式の数

41,100株

2

こばやし こうじ
小林 耕士 (昭和23年10月23日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
平成16年6月 当社常務役員
平成19年6月 当社専務取締役
平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る
[担当] 豪亜地域担当

■所有する当社株式の数

30,619株

3

みやき まさひこ
宮木 正彦 (昭和28年12月12日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社
平成16年6月 当社常務役員
平成22年6月 当社専務取締役
平成25年6月 当社取締役副社長就任現在に至る
[担当] 技術統括、技術開発センター・中国地域担当

■重要な兼職の状況

トヨタ紡織株式会社 取締役

■所有する当社株式の数

22,400株

4

しかむら あきお
鹿村 秋男 (昭和29年9月26日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社
 平成16年6月 当社常務役員
 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 生産統括、熟事業グループ担当

■所有する当社株式の数

19,400株

5

まるやま はるや
丸山 晴也 (昭和29年11月29日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社
 平成16年6月 当社常務役員
 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 営業グループ担当、アフターマーケット統括

■所有する当社株式の数

10,600株

6

しらすき しんじ
白崎 慎二 (昭和27年3月8日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和49年4月 当社入社
 平成15年6月 当社取締役
 平成16年6月 当社常務役員
 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 電子機器事業グループ担当

■重要な兼職の状況

株式会社東海理化電機製作所 社外取締役

■所有する当社株式の数

13,300株

7

たじま あきお
田島 明雄 (昭和31年2月22日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和53年4月 当社入社
 平成17年6月 当社常務役員
 平成23年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 調達グループ・コーポレートセンター
 (副) 担当

■所有する当社株式の数

17,500株

8

あだち みちお
安達 美智雄 (昭和29年9月26日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和52年4月 当社入社
 平成18年6月 当社常務役員
 平成24年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] パワトレイン機器事業グループ担当

■重要な兼職の状況

澤藤電機株式会社 社外監査役

■所有する当社株式の数

18,200株

9

わかばやし ひろゆき
若林 宏之 (昭和31年1月15日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和54年4月 当社入社
 平成18年6月 当社常務役員
 平成25年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 情報安全事業グループ担当

■重要な兼職の状況

ジェコー株式会社 社外取締役

■所有する当社株式の数

17,000株

10

いわた
岩田さとし
悟志 (昭和28年10月17日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和51年4月 通商産業省入省
 平成18年7月 当社入社
 平成19年6月 当社常務役員
 平成25年6月 当社専務取締役就任現在に至る
 [担当] 情報安全事業グループ(副)・東京支社
 担当

■所有する当社株式の数

9,600株

11

いとう
伊藤まさひこ
正彦 (昭和31年8月21日生)

新任



■略歴、地位及び担当

昭和54年4月 当社入社
 平成19年6月 当社常務役員就任現在に至る
 [担当] 空調冷熱事業部・新事業推進室担当、
 アフターマーケット副統括

■所有する当社株式の数

6,500株

12

とよだ
豊田しょういちろう
章一郎 (大正14年2月27日生)

再任



■略歴、地位及び担当

昭和33年8月 当社監査役
 昭和39年8月 当社監査役辞任、
 取締役就任現在に至る
 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社
 取締役社長
 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長
 平成4年9月 同社取締役会長
 平成11年6月 同社取締役名誉会長
 平成21年6月 同社取締役名誉会長退任現在に至る

■重要な兼職の状況

アイシン精機株式会社 社外監査役
 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長

■所有する当社株式の数

697,200株

13

ジョージ・オルコット

George Olcott (昭和30年5月7日生)

社外取締役候補

新任



■略歴、地位及び担当

昭和61年 7月 S.G.Warburg&Co.,Ltd. 入社
 平成 3年11月 同社 ディレクター
 平成 5年 9月 S.G.Warburg Securities London
 エクイティキャピタルマーケッ
 ト グループ・エグゼクティブ
 ディレクター
 平成 9年 4月 SBC Warburg 東京支店長
 平成10年 4月 長銀UBSプリンソン・アセット・
 マネジメント 副社長
 平成11年 2月 UBSアセットマネジメント (日
 本) 社長
 日本UBSプリンソングループ 社
 長
 平成12年 6月 UBSWarburg 東京 マネージン
 グディレクター エクイティキ
 ャピタルマーケット
 平成13年 9月 ケンブリッジ大学ジャッジ経営
 大学院

平成17年 3月 同大学院 FME ティーチン
 グ・フェロー
 平成20年 3月 同大学院 シニア・フェロー
 平成20年 6月 日本板硝子株式会社 社外取締役
 (現任)
 平成22年 4月 NKSJホールディングス株式会社
 社外取締役 (現任)
 平成22年 9月 東京大学先端科学技術研究セン
 ター特任教授
 平成26年 4月 慶應義塾大学商学部・商学研究
 科特別招聘教授 (現任)

■重要な兼職の状況

日本板硝子株式会社 社外取締役
 NKSJホールディングス株式会社 社外取締役

■所有する当社株式の数

0株

14

なわ たかし
名和 高司 (昭和32年6月8日生)

社外取締役候補

新任



■略歴、地位及び担当

昭和55年4月 三菱商事株式会社入社
 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
 平成22年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任)
 平成22年6月 株式会社ジェネシスパートナーズ 代表取締役 (現任)
 平成22年9月 ボストン・コンサルティング・グループ シニアアドバイザー (現任)
 平成23年6月 NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役 (現任)

平成24年9月 ネクストスマートリー株式会社 代表取締役 (現任)
 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役 (現任)

■重要な兼職の状況

NECキャピタルソリューション株式会社 社外取締役
 株式会社ファーストリテイリング 社外取締役

■所有する当社株式の数

0株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
 2. ジョージ・オルコット氏および名和高司氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
 3. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性および社外取締役との責任限定契約について
 (1) 社外取締役候補者選任理由及び独立性について
 ①ジョージ・オルコット氏につきましては、学識経験および企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 ②名和高司氏につきましては、企業経営戦略分野における豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 ③両氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出る予定であります。
 (2) 社外取締役候補者との責任限定契約について
 当社は、ジョージ・オルコット氏および名和高司氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定です。

第4号議案

監査役1名選任の件

常勤監査役渡辺敏男氏は、今回の株主総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠の監査役として1名の選任をお願いいたしたく存じます。なお、補欠選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

しんむら あつひこ
新村 淳彦 (昭和32年6月28日生)

新任



■略歴、地位及び担当

昭和55年4月 当社入社
平成15年1月 当社デバイス事業部 デバイス
企画室 室長
平成23年7月 デンソー・インターナショナル・
アメリカ株式会社 取締役副社長

平成26年1月 当社経営企画部 理事 現在に
至る

■所有する当社株式の数

3,900株

(注) 候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の役員19名(取締役14名、監査役5名)に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額41,640万円、監査役賞与として総額4,680万円を支給いたしたく存じます。

第6号議案 監査役報酬額改定の件

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、監査役の経営に対する独立性を一層強化するため、監査役に対する役員賞与金を廃止することを決議いたしました。

当社の監査役の報酬額は、平成8年6月27日開催の第73回定時株主総会において、月額700万円以内にご承認をいただいておりますが、今回の監査役に対する役員賞与金の廃止、その他諸般の事情を勘案いたしまして、監査役の報酬額を月額1,500万円以内に改定することをお願いいたしたく存じます。

なお、現在の監査役は5名であります。

以上

議決権行使のお手続きについてのご案内



■ 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 平成26年6月19日（木曜日）午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。



■ 書面にて行使いただく場合

行使期限 平成26年6月18日（水曜日）午後5時40分到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。



■ インターネットにて行使いただく場合

行使期限 平成26年6月18日（水曜日）午後5時40分まで

議決権行使サイト(<http://www.evotage.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

▶ インターネットによる行使方法のご案内については **次頁** をご参照ください。

議決権の行使にあたっては、以下の事項についてご留意をお願いいたします。

- 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。
- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読み取り、議決権行使専用のウェブサイトへアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



[※1] 「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

[※2] QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成26年6月18日（水曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮

パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

4. 議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027

受付時間 午前9:00～午後9:00
通話料無料

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

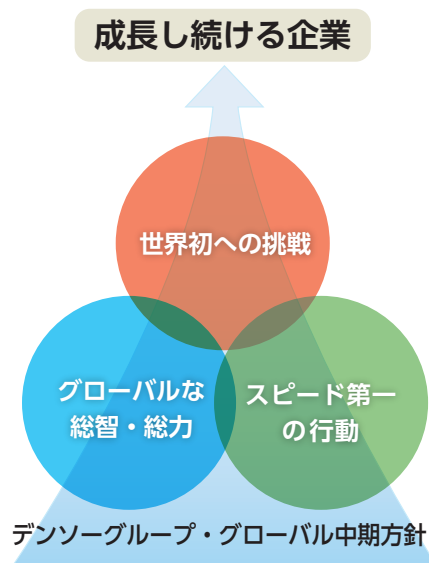
① 事業環境

当期の世界経済は、中国やアメリカの牽引により、前年を上回る成長となりました。また、日本経済は、景気対策効果や円安を追い風に、前年を大きく上回る成長となりました。

自動車業界においては、タイ、インドなどアジアの新興国市場に減速感が見られるものの、北米をはじめとする先進国市場や中国市場の拡大により、全体としては緩やかに拡大し、過去最高の販売台数となりました。日本では、前年のエコカー補助金効果による反動減があったものの、経済の回復、魅力ある新型車の投入、増税前の需要拡大により、年間では販売台数は回復しました。

当社においても、主に先進国や中国における車両生産の増加に加え、合理化努力や円安効果により、過去最高の業績を達成することができました。

このような環境のなかで、当社は達成すべき目標や取り組むべき施策を「デンソーグループ・グローバル中期方針」にまとめ、グループを挙げて取り組んでいます。活動の2年目にあたる当期は、世界初製品を生み出すための先進的な技術開発をさらに加速させ、グローバルに事業を拡大することができました。また、クルマで培った技術を活かし、ヘルスケア・農業支援などの新事業分野でも事業化への道を切り開いてきました。来期も中期方針に従い、常に技術開発やモノづくりの原点を見つめ、着実に取り組んでいきます。

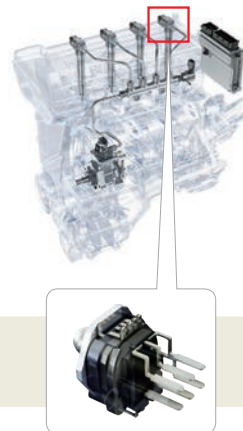


② 当期の取り組み

■ 環境分野

最大2,500気圧のコモンレールシステムを開発

ディーゼル車向けに、最大2,500気圧のコモンレールシステムを開発しました。従来の2,000気圧システムに比べ、車両燃費を最大3%向上、有害物質であるPMの発生を最大50%削減、NOx(窒素酸化物)を最大8%削減するなど、省燃費・環境負荷低減に寄与します。当製品は、燃料の噴射ズレを見つけて正しいタイミングで噴射できるよう自動修正する「i-ART」とともに、欧州で発売されたボルボ・カー・コーポレーションの新パワートレイン「DRIVE-E」に搭載されています。



コモンレールシステムを制御するコンピュータ「i-ART」が
「2013年日経優秀製品・サービス賞」の「日経産業新聞賞 優秀賞」を受賞

世界初 二つのバルブを一体化した、EGRバルブユニットを開発

ディーゼル車向けに、排ガス浄化に用いられるEGR(排気再循環)システムの主要部品であるEGRバルブユニットを開発しました。これまで別々の部品として車両に搭載されていた、エンジンへの空気の流入量を調節する吸気絞りバルブと排出ガスの流入量を調節するEGRバルブを、世界で初めて一体化しました。これにより、従来品より体積を半分、コストを20%低減することができました。また、二つのバルブの結合部分の形状のみを変更することで、排気量、出力等の異なる様々なエンジンに対応可能で、大幅な標準化も実現しています。



マツダ アクセラ向けにハイブリッドシステムを納入

ハイブリッド車向けに、インバータやエンジン制御などを行なうECUがマツダ株式会社のアクセラに搭載されました。

■安心・安全分野

衝突回避、衝突緩和を支援するレーザレーダの搭載車種拡大

市街路や渋滞といった低速域での衝突回避、衝突緩和を支援する軽自動車向けのレーザレーダがダイハツ工業株式会社の「スマートアシスト」に採用されていますが、ムーヴに続き、当期はミライース、タントなど、さらに搭載車種を拡大することができました。当製品は、レーザ光発信の機構の簡素化やECU機能を有する信号処理基板の採用により、求められる性能を確保したうえで小型化・低コスト化を実現しています。



ドライバーの運転状態を検出するドライバーステータスマニタを開発

商用車向けに、ドライバーステータスマニタを開発しました。カメラで撮影したドライバーの目の開き具合や顔の向きをECUが解析し、一定時間、眼を閉じたり、正面を向いていない状態が続くと警報を鳴らして安全運転を促します。当製品は、日野自動車株式会社の大型トラック・日野プロフィアや大型観光バス・日野セレガに搭載されています。

東京モーターショーにて、インタラクティブ・コミュニケーション・コックピットを公開

11月に開催された第43回東京モーターショー2013にて未来のHMI(Human Machine Interface)技術を体験できる対話型コックピットを公開しました。コックピットに搭載されている技術については、早期の商品化実現に向け、更なる開発に取り組んでいきます。

HMI技術とは 人間の身体、視覚、聴覚、触覚などの特性を理解し、ドライバーの五感を活用することで、注意散漫を誘発しない情報提供や操作を実現する技術

コックピットの主な構成・搭載技術



17インチ大型ヘッドアップディスプレイ
前方から視線をそらさず、安全に情報を提供



電子ミラー

より広い視野の表示
画像処理技術を組み合わせ
注目すべき情報を分かり易く表示

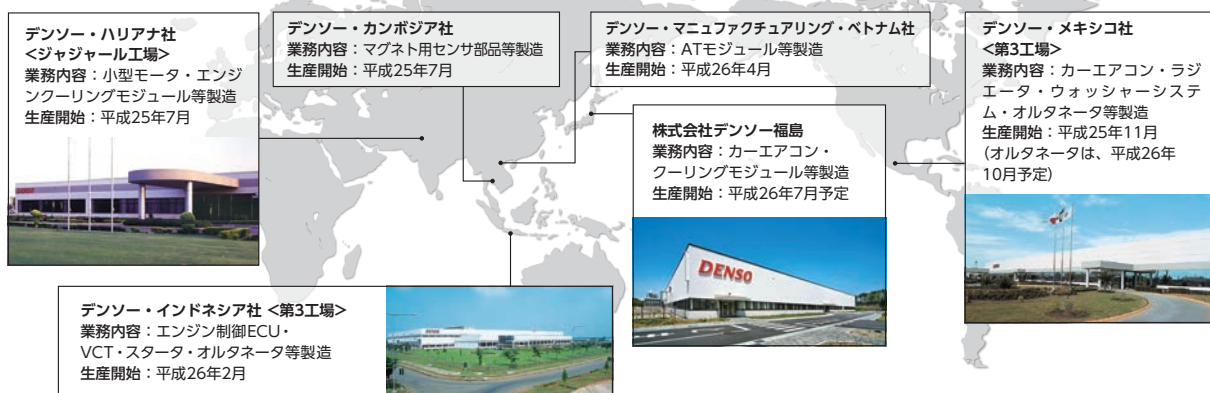


生体計測モニタ

ステアリングに設置したセンサを両手で握ることにより、ドライバーの健康状態を計測

生産体制

国内では、「株式会社デンソー福島」(旧株式会社デンソー東日本)の工場を拡張し、7月より増産を開始します。海外では、今後の需要拡大に対応するため、メキシコ、インドネシア、インドで工場を建設・拡張し、増産を開始しました。また、カンボジアでは、「デンソー・カンボジア社」を新たに建設し、生産を開始しました。拡大する市場においてグローバルに生産能力を増強することで、今後も顧客対応力の向上に取り組んでまいります。



コスト競争力強化

ダントツ工場を実現する「1/N」設備を開発

「1ドル70円でも競争力のあるダントツの原価でモノづくりをする」工場を目指し、「材料」「大きさ」「搬送・動作」「在庫」のムダを排除する活動に取り組んでいます。当期は活動の範囲をさらに拡大し、加工方法の革新と、専用機導入による設備小型化により、面積1/15、設備費1/5、加工費30%低減を実現する画期的な塗装設備などを開発しました。

世界初 車種をまたいで共用可能な新型カーエアコンユニットを開発

新技術による構成部品の20%小型化と車両設計を共通化する構造の革新により、大幅な標準化(18種類→6種類)を実現し、小型車から高級車まで、メーカーや販売地域をまたいで共用可能な世界初製品を開発しました。また、生産面でも、6種類の製品を1つのラインで生産するという、従来の常識を破る組付け方法の標準化に挑戦し、性能とコスト競争力を両立することができました。当製品は、トヨタ自動車株式会社の新型ハリアーやノア、ヴォクシーに搭載されています。



■ 市販事業・新事業

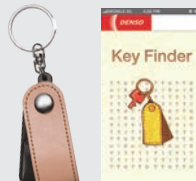
▶ 新事業の取り組みは、「特集」でも詳しく紹介しています。

「バックカメラウォッシャー」を発売



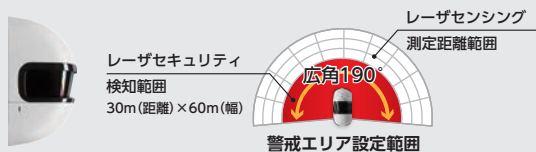
バックカメラに付着した汚れを運転席からのスイッチ操作で簡単に除去。

「キーファインダー」を開発



クルマや家の鍵などの小物類をスマートフォンと連携し、簡単に探し出すことが可能。

遠隔見守りシステム「ZONE D」を発売



レーザーセンシング技術を防犯用のレーザーセンサに応用し、人や物体の検知と、カメラによる自動追尾。

環境制御システム「Profarm-Controller」を開発



工場向け制御システムの開発で培った技術を活用し、ハウス内の植物の生育環境を最適に制御し、農作物の安定生産と収穫量の増加に貢献。

CSR 社会貢献活動の取り組み

デンソーグループは、事業活動でお世話になっている地域で、以下の分野を通じて地域社会に貢献し、愛される会社を目指します。

1. 環境との共生
2. 交通安全
3. 人づくり

また、東日本大震災の復興支援のため、当期も継続して活動を実施しています。宮城県では当社の女子ソフトボール部とのスポーツ交流イベントを開催しました。このような活動の結果、昨年末宮城県で開催された、全日本実業団対抗女子駅伝では、多くの方々から声援をいただきました。



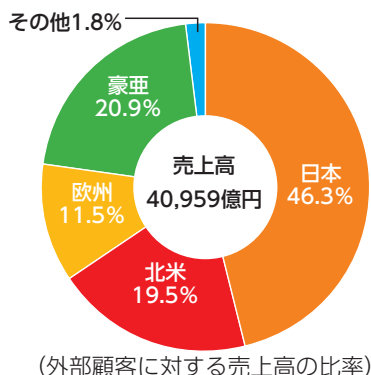
「デンソーブライトペガサス」によるソフトボール教室

③ 当期の業績

当期の業績は、主に先進国での車両生産の増加や、円安効果により、売上高は4兆959億円（前期比5,150億円増、14.4%増）と増収になりました。営業利益は、経費・労務費の増加があったものの、合理化努力に加え、売上増加による操業度差益や円安による為替差益等により、3,777億円（前期比1,153億円増、44.0%増）、経常利益は4,196億円（前期比1,236億円増、41.7%増）、当期純利益は2,874億円（前期比1,057億円増、58.2%増）と増益になりました。

売上高	営業利益
4兆959億円 前期比14.4%増	3,777億円 前期比44.0%増
経常利益	当期純利益
4,196億円 前期比41.7%増	2,874億円 前期比58.2%増

地域別売上高



(単位：億円)

	第90期 (平成25年3月期)	第91期 (平成26年3月期)	増減率 (%)
日本	24,636	27,176	10.3
北米	6,354	8,166	28.5
欧州	3,722	4,989	34.0
豪亜	7,940	9,431	18.8
その他	639	743	16.3
計	43,292	50,506	16.7
合計	セグメント間の内部売上高 △ 7,483	△ 9,547	—
	外部顧客への売上高 35,809	40,959	14.4

(2) 設備投資及び資金調達の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に3,241億円の設備投資を行い、主として自己資金により充当しました。

(3) 対処すべき課題

当社は、世界人口増加に伴うエネルギー問題や環境問題、また新興国の交通事故死者数の大幅な増加などが予想されるなかで、今後も社会に貢献し持続的に成長していくため、平成25年4月に「デンソーグループ 2020年長期方針」を策定しました。「地球と生命を守り、次世代に明るい未来を届けたい」をスローガンに、「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」の実現に向けて、技術開発を進めていきます。



目指す姿



**地球環境の維持と
成長の両立**

クルマ社会に向けて

省燃費にこだわり、クルマがふえてもエネルギー使用量＝CO₂排出量を減らす

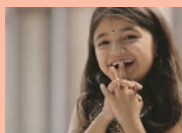
- 超低燃費・低電費のクルマを実現
- 交通量最適化・渋滞解消

社会全体に向けて

省・創・蓄エネルギーを通じ、社会全体の環境負荷低減に貢献する

- エネルギーの最適制御・地産地消
- 再生可能エネルギー・蓄電池

実現に向けた行動



**一人ひとりが
幸せで、安心・安全
に暮らせる社会**

クルマ社会に向けて

世界の生命を守るため、交通事故をなくすことにこだわる

- もしもの安心、いつもの安全の提供
- 安全な交通社会づくり

社会全体に向けて

コア技術を生かし、クルマ周辺の領域で安心・安全な社会づくりに貢献する

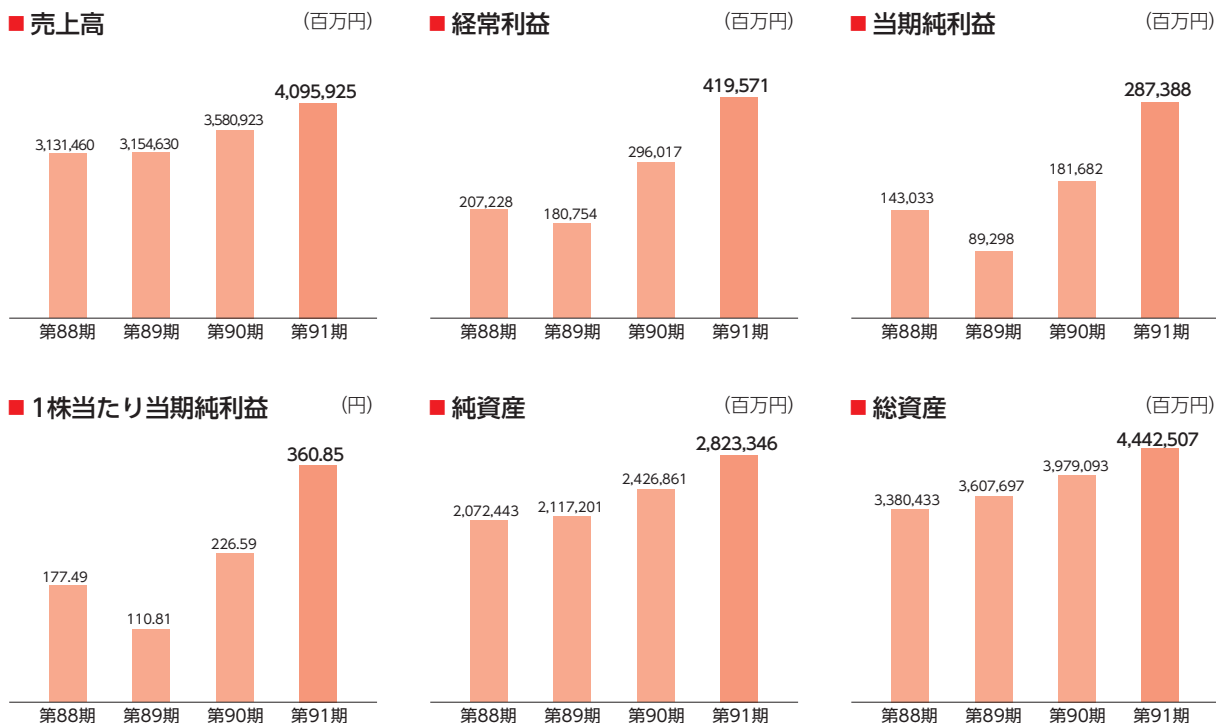
- 事故や犯罪のない街づくり
- 食の安心・安全

平成25年12月、韓国公正取引委員会は、一部の自動車用部品の取引に関して、韓国独占禁止法違反として複数の事業会社に対して是正措置命令等を下すことを決定しましたが、当社及び当社の韓国子会社は減免制度の適用を受け、当該命令等を免除されました。当社は、今後もこれまで徹底してきた独禁法コンプライアンス体制をより一層強化いたします。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

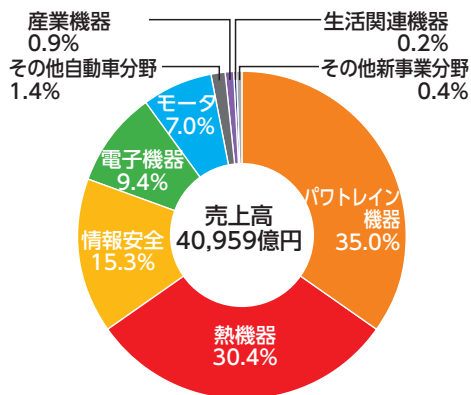
区 分	第 88 期 (平成 23 年 3 月期)	第 89 期 (平成 24 年 3 月期)	第 90 期 (平成 25 年 3 月期)	第 91 期 (平成 26 年 3 月期)
売上高	3,131,460	3,154,630	3,580,923	4,095,925
経常利益	207,228	180,754	296,017	419,571
当期純利益	143,033	89,298	181,682	287,388
1株当たり当期純利益 (円)	177.49	110.81	226.59	360.85
純資産	2,072,443	2,117,201	2,426,861	2,823,346
総資産	3,380,433	3,607,697	3,979,093	4,442,507



(5) 主要な事業内容

当社では、以下の事業領域において製品の製造及び販売を行っています。

製品別売上高



(単位：億円)

	第90期 (平成25年3月期)	第91期 (平成26年3月期)	増減率 (%)
パワートレイン機器	12,382	14,334	15.8
熱機器	10,575	12,455	17.8
情報安全	5,769	6,286	9.0
電子機器	3,421	3,828	11.9
モータ	2,560	2,867	12.0
産業機器	335	356	6.3
生活関連機器	92	102	10.9
その他自動車分野	517	575	11.2
その他新事業分野	158	156	△1.3

パワートレイン機器

ガソリン・ディーゼルエンジンの制御システムと関連製品、ハイブリット車および電気自動車用製品、駆動系製品、オルタネータやスタータなどの電源供給・始動システム製品などの開発・製造を行っています。



熱機器

自動車・バス用エアコンシステム、トラック用冷凍機、空気清浄機などの空調関係製品、ラジエータなどの冷却用製品の開発・製造を行っています。



情報安全

カーナビゲーションシステム、ETCなどのITS製品、テレマティクス、エアバッグ用センサ・コンピュータなどの走行安全関係製品、ボデー系ECU、メータなどの開発・製造を行っています。



コンビネーションメータ



カーナビゲーションシステム



ミリ波レーダ



レーザーレーダ



リモートタッチコントローラ

電子機器

半導体センサ、ICなどのマイクロエレクトロニクスデバイス、エンジン制御コンピュータなどのエレクトロニクス製品の開発・製造を行っています。



エンジン制御コンピュータ

モータ

ワイパシステム、パワーウィンド、パワーシート、スライドドア、パワーステアリング、エンジン制御用などの各種モータの開発・製造を行っています。



ワイパシステム

産業機器

バーコード、QRコード、ICカードなどのAUTO-ID関連製品、産業用ロボットなどのFA機器（株式会社デンソーウェーブが担当）の開発・製造を行っています。



バーコードリーダ



産業用ロボット

生活関連機器

自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ式給湯機、住宅用空調、ホーム エネルギー マネージメント システム（HEMS）などの開発・製造を行っています。



スポットグーラ



自然冷媒（CO₂）ヒートポンプ式給湯器

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
アスモ株式会社	4,500 百万円	※ 83.37%	自動車部品製造販売
アンデン株式会社	1,002 百万円	100.00%	自動車部品製造販売
浜名湖電装株式会社	479 百万円	76.58%	自動車部品製造販売
株式会社デンソーセールス	175 百万円	100.00%	自動車部品・産業機器、生活関連機器販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	226,750 千米ドル	100.00%	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 千米ドル	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 千米ドル	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 千カナダドル	100.00%	自動車部品販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 キューロ	※ 100.00%	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ株式会社	170,900 キューロ	※ 100.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 百万バーツ	※ 100.00%	自動車部品販売
デンソー・タイランド株式会社	200 百万バーツ	※ 51.25%	自動車部品製造販売
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社	2,816 百万バーツ	※ 90.00%	自動車部品製造販売
デンソー・セールス・インドネシア株式会社	9,975 百万インドネシアルピア	※ 100.00%	自動車部品販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)	302,373 千シンガポールドル	100.00%	豪亜地域の統括運営及び市販製品販売
電装 (中国) 投資有限公司	2,150 百万元	100.00%	中国の統括運営及び自動車部品販売

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社

本社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
 支社：東京
 支店：東京、大阪、広島
 工場：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善明（以上愛知県）、大安（三重県）
 研究所：基礎研究所（愛知県）
 試験場：額田（愛知県）

② 子会社

<p>主要な販売会社</p>	<p>日本 株式会社デンソーセールス（東京都）</p> <p>北米地域 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社（米国 ミシガン州） デンソー・セールス・カナダ株式会社（カナダ オンタリオ州）</p> <p>欧州地域 デンソー・ヨーロッパ株式会社（オランダ ウェスプ市）</p> <p>豪亜地域 デンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール） デンソー・セールス・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県） デンソー・セールス・インドネシア株式会社（インドネシア ジャカルタ市） 電装（中国）投資有限公司（中華人民共和国 北京市）</p>
<p>主要な製造会社</p>	<p>日本 アスモ株式会社（静岡県） アンデン株式会社（愛知県） 浜名湖電装株式会社（静岡県）</p> <p>北米地域 デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社（米国 ミシガン州） デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社（米国 テネシー州）</p> <p>欧州地域 デンソー・サーマルシステムズ株式会社（イタリア トリノ市）</p> <p>豪亜地域 デンソー・タイランド株式会社（タイ サムトプラカン県） サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社（タイ チョンブリ県）</p>

(8) 従業員の状況

従業員数：139,842名

前期末比増減：7,566名(増)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)を表示しています。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	62,697百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000百万円
株式会社北海道銀行	20,000百万円
株式会社みずほ銀行	10,000百万円
株式会社京都銀行	10,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	10,000百万円
株式会社百五銀行	10,000百万円
富国生命保険相互会社	10,000百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,908百万円
株式会社名古屋銀行	6,000百万円
その他	39,247百万円
計	207,852百万円

(注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする複数の金融機関からの借入によるものです。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株

(2) 発行済株式総数 797,259,319株
(自己株式 86,809,394株を除く)

(3) 株主数 54,825名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	197,193 千株	24.73%
株式会社豊田自動織機	69,373 千株	8.70%
東和不動産株式会社	33,309 千株	4.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,757 千株	3.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,894 千株	3.25%
日本生命保険相互会社	22,848 千株	2.87%
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	21,097 千株	2.65%
アイシン精機株式会社	12,518 千株	1.57%
デンソー従業員持株制度会	12,277 千株	1.54%
三井住友海上火災保険株式会社	10,604 千株	1.33%

- (注) 1. 当社は自己株式を86,809千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
 2. 持株比率は自己株式（86,809千株）を控除して計算しています。
 3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株6,798千株（持株比率0.85%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

3 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	3,333個	4,612個
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	333,300株	461,200株
発行価額	無償	無償
行使価額	3,447円/株	2,920円/株
行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで

(2) 当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	481個	1,621個
保有者数	4名	13名

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
かとう のぶあき 加藤 宣明	※取締役社長	〔重要な兼職の状況〕トヨタ紡織株式会社 社外監査役
とくだ ひろみ 徳田 寛	※取締役副社長	欧州地域担当
こはやし こうじ 小林 耕士	※取締役副社長	豪亜地域担当
すぎ ひかる 杉 光	取締役副社長	デンソー・インターナショナル・アメリカ、北中南米地域担当
みやき まさひこ 宮木 正彦	※取締役副社長	技術統括、技術開発センター・中国地域担当 〔重要な兼職の状況〕トヨタ紡織株式会社 取締役
ひろなか かずお 広中 和雄	専務取締役	コーポレートセンター担当
しらさき しんじ 白崎 慎二	専務取締役	電子機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕株式会社東海理化電機製作所 社外取締役
しかむら おきお 鹿村 秋男	専務取締役	生産統括、熟事業グループ担当
まるやま はるや 丸山 晴也	専務取締役	営業グループ担当、アフターマーケット統括
たじま おきお 田島 明雄	専務取締役	調達グループ・コーポレートセンター（副）担当
あだち みちお 安達 美智雄	専務取締役	パワートレイン機器事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕澤藤電機株式会社 社外監査役
わかばやし ひろゆき 若林 宏之	専務取締役	情報安全事業グループ担当 〔重要な兼職の状況〕ジェコー株式会社 社外取締役
いわた きとし 岩田 悟志	専務取締役	情報安全事業グループ（副）・東京支社担当
とよだ しょういちろう 豊田 章一郎	取締役	〔重要な兼職の状況〕アイシン精機株式会社 社外監査役・一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
わたなべ としお 渡辺 敏男	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕ジェコー株式会社 社外監査役
いわせ まさと 岩瀬 正人	常勤監査役	
ちよう ふじお 張 富士夫	監査役	〔重要な兼職の状況〕東海旅客鉄道株式会社 社外取締役・株式会社豊田自動織機 社外取締役
さいとう つとむ 齋藤 勉	監査役	〔重要な兼職の状況〕弁護士・日本車輛製造株式会社 社外監査役
こんどう としみち 近藤 敏通	監査役	〔重要な兼職の状況〕近藤敏通会計事務所 所長・中央可鍛工業株式会社 社外監査役

- (注) 1. ※印は代表取締役です。
 2. 監査役張 富士夫、齋藤 勉、近藤 敏通の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 監査役近藤 敏通氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 4. 監査役齋藤 勉、近藤 敏通の両氏を、株式会社東京証券取引所等に独立役員として届け出しています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	16名	989百万円
監 査 役	5名	128百万円
計	21名	1,117百万円

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（監査役3名）の報酬等の額は31百万円です。
2. 上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
平成26年6月19日開催の第91回定時株主総会決議
予定の役員賞与金の支給額
- | | |
|-----|--------|
| 取締役 | 416百万円 |
| 監査役 | 47百万円 |

(3) 社外監査役に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役張 富士夫氏の兼職先である株式会社豊田自動織機は当社の大株主であり、当社は同社との間に部品購入等の取引があります。

② 主な活動状況

氏 名	主な活動状況
張 富士夫	取締役会に13回中12回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
齋藤 勉	取締役会に13回中13回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。
近藤 敏通	取締役会に13回中13回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、公認会計士としての専門的見地から、主として当社の財務・会計等に関する発言を行っています。

③ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	94 百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	200 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

なお、平成26年3月7日開催の取締役会において、経営（意思決定・監督）と担当業務の執行の役割を区分し明確にすることを目的とした「専務役員」制度の導入について決議した（第91回定時株主総会の承認を経て定款変更）ことから、基本方針を一部変更いたしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
- ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
- ② その他リスクマネジメントは、CSR推進会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 専務役員・常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
- ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
- ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
- ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
- ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

- ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
- ④ CSR（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
- ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
- ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。
- ② 取締役・専務役員・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、監査室・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。
- ② 監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

8 企業集団の現況に関する重要な事項

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

■ 連結計算書類

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	2,341,647
現金及び預金	607,618
受取手形及び売掛金	644,559
電子記録債権	45,617
有価証券	426,490
たな卸資産	422,425
繰延税金資産	68,688
その他	128,279
貸倒引当金	△ 2,029
固定資産	2,100,860
有形固定資産	1,043,676
建物及び構築物	264,096
機械装置及び運搬具	401,505
土地	175,244
建設仮勘定	126,089
その他	76,742
無形固定資産	23,941
ソフトウェア	12,376
のれん	7,090
その他	4,475
投資その他の資産	1,033,243
投資有価証券	845,566
長期貸付金	1,124
繰延税金資産	16,389
退職給付に係る資産	125,945
その他	44,554
貸倒引当金	△ 335
合計	4,442,507

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,031,016
支払手形及び買掛金	493,933
1年内償還予定の社債	40,000
短期借入金	87,165
未払費用	109,157
未払法人税等	73,855
賞与引当金	68,689
役員賞与引当金	805
製品保証引当金	55,025
その他	102,387
固定負債	588,145
社債	80,000
長期借入金	228,578
繰延税金負債	58,272
役員退職慰労引当金	1,669
退職給付に係る負債	200,271
その他	19,355
負債計	1,619,161
純資産の部	
株主資本	2,421,072
資本金	187,457
資本剰余金	269,497
利益剰余金	2,184,238
自己株式	△ 220,120
その他の包括利益累計額	270,419
その他有価証券評価差額金	307,687
繰延ヘッジ損益	△ 113
為替換算調整勘定	△ 27,380
退職給付に係る調整累計額	△ 9,775
新株予約権	488
少数株主持分	131,367
純資産計	2,823,346
合計	4,442,507

連結損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		4,095,925
売上原価		3,341,834
売上総利益		754,091
販売費及び一般管理費		376,395
営業利益		377,696
営業外収益		
受取利息配当金	20,698	
その他	38,562	59,260
営業外費用		
支払利息	7,516	
その他	9,869	17,385
経常利益		419,571
特別利益		
固定資産売却益	16	16
特別損失		
減損損失	894	
投資有価証券評価損	56	950
税金等調整前当期純利益		418,637
法人税、住民税及び事業税	122,116	
過年度法人税等	3,776	
法人税等調整額	△ 12,859	113,033
少数株主損益調整前当期純利益		305,604
少数株主利益		18,216
当期純利益		287,388

連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 25 年4月1日残高	187,457	267,332	1,933,814	△ 224,505	2,164,098
会計方針の変更による累積的影響額			29,903		29,903
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	267,332	1,963,717	△ 224,505	2,194,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 66,867		△ 66,867
当期純利益			287,388		287,388
自己株式の取得				△ 52	△ 52
自己株式の処分		2,165		4,437	6,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	2,165	220,521	4,385	227,071
平成 26 年3月 31 日残高	187,457	269,497	2,184,238	△ 220,120	2,421,072

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
平成 25 年4月1日残高	226,354	17	△ 90,405	-	135,966	2,293	124,504	2,426,861
会計方針の変更による累積的影響額				△ 21,959	△ 21,959		△ 452	7,492
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,354	17	△ 90,405	△ 21,959	114,007	2,293	124,052	2,434,353
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 66,867
当期純利益								287,388
自己株式の取得								△ 52
自己株式の処分								6,602
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	81,333	△ 130	63,025	12,184	156,412	△ 1,805	7,315	161,922
連結会計年度中の変動額合計	81,333	△ 130	63,025	12,184	156,412	△ 1,805	7,315	388,993
平成 26 年3月 31 日残高	307,687	△ 113	△ 27,380	△ 9,775	270,419	488	131,367	2,823,346

■ 計算書類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
資産の部	
流動資産	1,545,897
現金及び預金	413,022
受取手形	2,460
売掛金	336,012
電子記録債権	43,908
有価証券	372,156
製品	36,164
仕掛品	65,374
原材料及び貯蔵品	14,410
前渡金	53,588
前払費用	2,543
繰延税金資産	36,940
関係会社短期貸付金	87,777
未収入金	79,213
その他	2,832
貸倒引当金	△ 502
固定資産	1,765,917
有形固定資産	370,322
建物	78,944
構築物	12,962
機械及び装置	117,120
車両運搬具	1,445
工具器具及び備品	19,803
土地	108,681
建設仮勘定	31,367
無形固定資産	7,307
ソフトウェア	5,543
その他	1,764
投資その他の資産	1,388,288
投資有価証券	396,143
関係会社株式	807,871
出資金	2,565
関係会社出資金	35,024
関係会社長期貸付金	28,069
前払年金費用	114,617
その他	4,075
貸倒引当金	△ 76
合計	3,311,814

(単位：百万円)	
科目	金額
負債の部	
流動負債	869,130
買掛金	390,031
1年内償還予定の社債	40,000
1年内返済予定の長期借入金	63,247
未払金	35,236
未払費用	65,143
未払法人税等	54,561
前受金	49
預り金	135,798
賞与引当金	43,676
役員賞与引当金	472
製品保証引当金	40,476
その他	441
固定負債	428,014
社債	80,000
長期借入金	144,605
繰延税金負債	52,406
退職給付引当金	142,495
役員退職慰労引当金	264
その他	8,244
負債計	1,297,144
純資産の部	
株主資本	1,707,756
資本金	187,457
資本剰余金	269,438
資本準備金	265,985
その他資本剰余金	3,453
利益剰余金	1,470,965
利益準備金	43,274
その他利益剰余金	1,427,691
特別償却準備金	0
固定資産圧縮積立金	269
別途積立金	896,390
繰越利益剰余金	531,032
自己株式	△ 220,104
評価・換算差額等	306,426
その他有価証券評価差額金	306,479
繰延ヘッジ損益	△ 53
新株予約権	488
純資産計	2,014,670
合計	3,311,814

損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		2,490,756
売上原価		2,110,211
売上総利益		380,545
販売費及び一般管理費		157,236
営業利益		223,309
営業外収益		
受取利息配当金	53,842	
その他	28,633	82,475
営業外費用		
支払利息	2,807	
その他	3,694	6,501
経常利益		299,283
特別利益		
固定資産売却益	16	16
特別損失		
投資有価証券評価損	56	
関係会社株式評価損	3,159	3,215
税引前当期純利益		296,084
法人税、住民税及び事業税	78,162	
過年度法人税等	3,776	
法人税等調整額	△ 5,566	76,372
当期純利益		219,712

株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日残高	187,457	265,985	1,288	43,274	10	269	896,390	356,616	△224,490	1,526,799
会計方針の変更による累積的影響額								21,561		21,561
会計方針の変更を反映した当期首残高	187,457	265,985	1,288	43,274	10	269	896,390	378,177	△224,490	1,548,360
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△66,867		△66,867
特別償却準備金取崩額					△10			10		-
当期純利益								219,712		219,712
自己株式の取得									△52	△52
自己株式の処分			2,165						4,438	6,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	2,165	-	△10	-	-	152,855	4,386	159,396
平成26年3月31日残高	187,457	265,985	3,453	43,274	0	269	896,390	531,032	△220,104	1,707,756

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成25年4月1日残高	225,397	4	2,293	1,754,493
会計方針の変更による累積的影響額				21,561
会計方針の変更を反映した当期首残高	225,397	4	2,293	1,776,054
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△66,867
特別償却準備金取崩額				-
当期純利益				219,712
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				6,603
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	81,082	△57	△1,805	79,220
事業年度中の変動額合計	81,082	△57	△1,805	238,616
平成26年3月31日残高	306,479	△53	488	2,014,670

■ 監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社デンソー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 ①
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 ①
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 奥田 真樹 ①
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類(計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

なお、当社およびグループ各社が、独占禁止法を含む法令遵守の徹底に引き続き取り組んでいることを確認しております。

(2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)については、指摘すべき事項は認められません。

平成26年5月12日

株式会社デンソー監査役会

常勤監査役 渡辺敏男[㊟]

常勤監査役 岩瀬正人[㊟]

監査役(社外監査役) 張富士夫[㊟]

監査役(社外監査役) 齋藤勉[㊟]

監査役(社外監査役) 近藤敏通[㊟]

以上

株式の諸手続きに関するご案内

「配当金領収証」を受け取り、郵便局等で換金されている株主様へ

◎配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、口座（下記①～③のいずれか）でのお受け取りをお勧めいたします。

配当金お受け取り口座	配当金の受取方法
①証券口座	株式をご所有の証券会社の口座に振り込まれます。 (株式数比例配分方式)
②銀行口座 (全銘柄共通)	全銘柄の配当金が一つの銀行（ゆうちょ銀行は指定できません）の口座に振り込まれます。 (登録配当金受領口座方式)
③銀行口座 (銘柄毎に指定)	銘柄毎にあらかじめ指定した銀行等（ゆうちょ銀行を指定できます）の口座に配当金が振り込まれます。 (個別銘柄指定方式)

NISA口座で株式をご所有の株主様へ

配当金非課税の取り扱いを受けるには、上記①（株式数比例配分方式）をご選択いただく必要があります。

単元未満（100株未満）の株式をご所有の株主様へ

当社株式の単元株は100株であり、単元未満株式は市場で売買できませんが、以下お手続きが可能です。

	制度の内容	例：株主様が80株をご所有の場合
買取制度	単元未満株式を当社に市場価額でご売却いただける制度	
買増制度	単元未満株式を1単元（100株）にするために、不足分を当社から市場価額でご購入いただける制度	

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様へ当社の取り組みを紹介するため、ホームページを活用した情報開示に積極的に取り組んでいます。

株主・投資家情報 <http://www.denso.co.jp/ja/investors/>

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

配当金支払：3月31日

株主確定日 なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。

単元株式数：100株

証券コード：6902

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社

証券口座で当社株式をご所有されていない株主様へ

このような場合、株主様の株式は三菱UFJ信託銀行の当社「特別口座」でお預かりしております。

「特別口座」でお預かりしている株式は、市場で売買できないなど一定の制約がございますので、「特別口座」から「証券口座」へ株式のお振替をご検討ください。

お手続きの詳細は三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先について

◎配当金受取方法の指定（変更）・買取（買増）請求・住所変更等各種お手続きの窓口は、株式をご所有いただいている口座区分により異なります。

ご所有株式の口座区分	お問い合わせ先
証券口座	口座を開設されている証券会社
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）



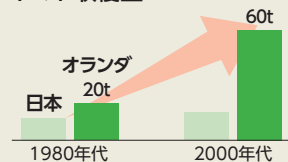


農業用ハウス内の温度、湿度、CO₂濃度などを最適状態に自動制御し、光合成を促進することで、農作物の収穫量の増加と安定生産に貢献する環境制御システム「Profarm-Controller」を開発しました。

■なぜ、農業生産支援？

新興国での人口増加により懸念される食糧問題や、TPP参加による安価な外国産農産物の輸入拡大などにより、国内農業の競争力向上が求められています。そのような中で、園芸農業先進国であるオランダでは、ハウス栽培の競争力向上のために、環境制御システムを普及させたことで、収穫量を著しく増加させました。一方、日本では、特有の小規模な農地面積に適したシステムが実用化されておらず、海外から輸入した高額なシステムでは採算が合わないため、普及が進んでいません。

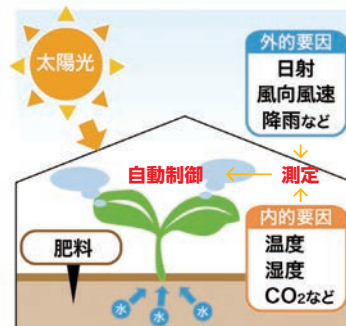
日本とオランダの
トマト収穫量



車載空調システムやロボット制御システムで培った技術を応用し、日本に適した環境制御システムを実用化することで、国内農業の競争力向上に貢献したい

環境制御システムで提供できる3つの価値

- 1 効率化 光合成を促進し、収穫量増
- 2 安定化 天候に左右されない
- 3 付加価値向上 「美味しい」環境を過去の蓄積データから容易に再現



環境制御システム「Profarm-Controller」 モニター販売中



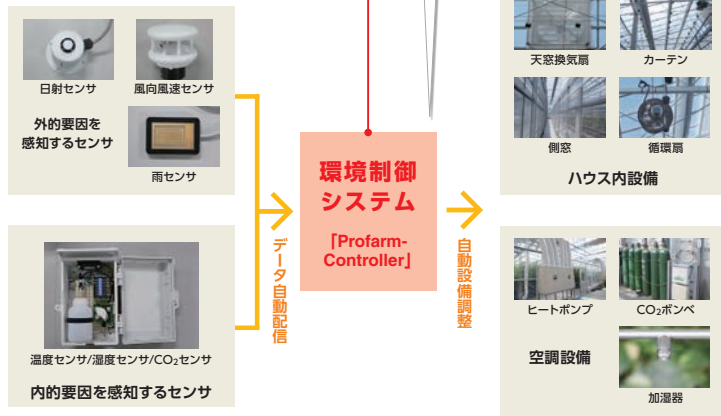
植物の生育に最適な環境を作り出すため、ハウス内の設備を自動制御

海外製のシステムと比較
導入コストを半分に削減

導入前と比較
収穫量が2~3倍に増加

産業ロボットを制御するPLC (プログラマブルロジックコントローラ)を搭載

環境制御システム図

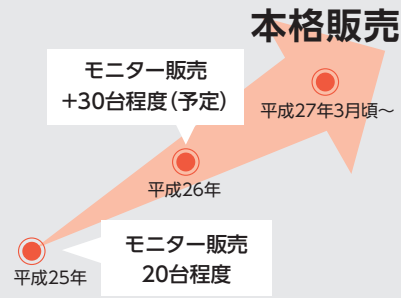


製品化に向けた取り組み

平成25年5月に愛知県豊橋市内に実証ハウスを建設しました。この実証ハウスに環境制御システムを導入し、農業資材商社のトヨハシ種苗(株)と共同で、トマトを栽培しています。全国のトマト平均収穫量は10~15t/10aですが、それを大きく上回る60t/10aを目指し、導入効果の実証を行なっています。

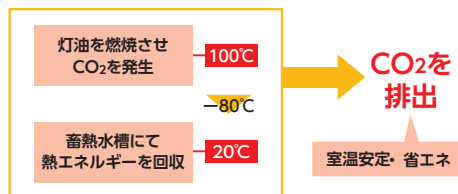
[ハウス面積] 1,000㎡
[品種] りんか 409
[定植本数] 2,700本

販売計画



光合成促進装置「Profarm-Grower」 試作中

クルマで培った熱エネルギーの回生利用技術を応用し、光合成促進の要因となるCO₂を発生させる際に生まれる熱を回収し、再利用する装置です。室温安定と省エネを実現する当装置の商品化に向け、更なる開発に取り組んでいきます。



株主総会会場ご案内略図

日時

平成 26 年 6 月 19 日 (木曜日)
午前 10 時

場所

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
当社本店(5号館イベントホール)



交通のご案内

送迎バスをご利用の場合

JR 刈谷駅北口／乗り場：北出口 4
[午前 9:00 ~ 10:00 の間で随時運行]

お車でお越しの場合

5号館南側及び東側の駐車場をご利用ください。

徒歩でお越しの場合

JR 刈谷駅北口から徒歩 7 分

<表紙について>

インタラクティブ・コミュニケーション・コックピットに搭載された大型ヘッドアップディスプレイをモチーフにしています。詳細は 17 ページをご覧ください。

株式会社デンソー

